

今日から、新年度・新学期である。(1年前のこのコラムでも取り上げたが) 希望しながら認可保育所に入所できない待機児童の問題は相変わらずだ。公表待機児童数は推定4万6000人と前年に比べて増加。その多くが首都圏に集中している。さらに、もともと申請をあきらめている「潜在」待機児童は、全国で推定85万人と膨大だ。つ

潜在的待機児童をゼロに

東京大公共政策大学院副院長 伊藤 隆敏

まり、公表待機児童数は真のニーズの氷山の一角でしかない。

待機児童のゼロ化は出生率向上、女性の社会進出・労働力化に寄与し



て、日本経済活性化、成長率向上など幅広く

く、未永い効果が期待される。なぜ、これまでの歴代の政権が「潜在」待機児童ゼロに真剣に取り組まないのか、不思議だ。もちろん、待機児童を減らす努力がなされなか

ったわけではない。エンゼルプラン(94年)、新エンゼルプラン(99年)、

待機児童ゼロ作戦(01年)、新待機児童ゼロ作戦(08年)と長い歴史がある。しかし、保育所を

「潜在」待機児童が顕在化するので待機児童数がむしろ増加する。目指すべきは「潜在」待機児童ゼロ作戦だ。

保育所は、保護者の労働などの理由で十分な保育が受けられない乳幼児を預かる「児童福祉施設」である。「福祉」なので、

親の負担は極めて軽い。入所できるかどうかは、共働き世帯にとって宝くじに当たるかどうかのよう

うだ。一方、保育所の建設・維持には膨大な財政負担が伴うので市町村は

増加に二の足を踏む。このような保育所を「福祉」とする位置づけは、現代、都会の乳幼児の保育ニーズに合致していない。

安心して確実に乳幼児を保育してもらえなければ、出産する決断もつかない。少子化対策の出発点は「潜在」待機児童ゼロである。

「潜在待機児童をゼロに」

(注)

厚生労働省：「保育所入所待機児童数（平成 21 年 10 月）について」（平成 22 年 3 月 25 日）という文書によると、平成 21 年 10 月の全国の保育所入所待機児童は、46,058 人。これは、前年同月より 5,874 人増加。平成 21 年 4 月に比べると、20,674 人増加した。このような、4 月には 2 万人前後、10 月にはその倍、という季節性は、毎年確認されている。そのうえで、4 月だけ取り出しても、10 月だけ取り出しても、毎年趨勢的に待機児童は増えている。

「季節性」は、4 月に定員がいっぱいになってしまうと、その後に生まれた、引越してきたという親の子どもは自動的に待機児童になってしまう。1 年間待機児童をためて、翌年 4 月には就学や幼稚園への保育への切り替わりで、空き席ができて待機児童の半分くらいが解消する、ということが繰り返されている。

「趨勢的上昇」は、保育所の定員も増やしてきてはいるが、入所希望者もそれを上回るペースで増加していることを示している。

これをまとめると次のようになる。

待機児童	4 月 1 日	10 月 1 日
2009 年	25,384 人	46,058 人
2008 年	19,550 人	40,184 人
2007 年	17,925 人	30,860 人

厚生労働省「保育所入所待機児童数（平成 21 年 10 月）について」より作成

厚生労働省発表文書

2010 年 3 月発表、

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000584s.html>

2009 年 9 月発表、「保育所の状況（平成 21 年 4 月 1 日）等について」

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/09/h0907-2.html>

2008 年 9 月発表、「保育所の状況（平成 20 年 4 月 1 日）等について」

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/08/h0828-1.html>